［様式１－１］

（あて先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

京都市百井青少年村の土地等の活用に係る契約候補事業者選定のための募集要項に基づき，下記のとおり申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
| ※共同提案の場合，代表事業者を含む全構成員数を記載してください。　　⇒　　　　　　 |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

※共同提案の場合は，代表事業者が申し込み，別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

［様式１－２］

構　成　員　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者名（代表事業者） | 　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名）　　　　 |
| （代表者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （所在地） |
| （電話番号） |

※代表者印は，印鑑証明書と同じ印を捺印してください。

|  |
| --- |
| 構成員の担当者連絡先等 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

［様式１－３］

事業費概算書（初期投資）

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　設備，内装，調度品 |  |
| ２　既存建築物の除却費用 |  |
| ３　水源の整備に関する費用 |  |
| ４　建物建設費 |  |
| ５　その他経費 |  |
| 合計 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜必要な項目があれば追加することや，加筆又は修正を行い，分かりやすく記入してください。

※　既存建築物の除却や水源の整備を外部に委託する場合は，見積書を提出してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 　建物建設費（１００万円以上）の内訳を分かりやすく記入してください。　建物建設費が分かる内訳書，見積書等があれば，それを添付いただいても構いません。 |

［様式１－４］

初期投資に伴う資金調達計画書

（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 調達先 |
| １　 自己資金 |  |  |
| ２　 | 借入金，社債等 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ３　既存建築物の除却や水源の整備に関する市費 |  |  |
| ４　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜必要な項目があれば追加することや，加筆又は修正を行い，分かりやすく記入してください。

※　「借入金・社債等」は，調達先ごとに記入してください。

（借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 　借入金，社債等について，調達先ごとに借入時期，金利（固定・変動），返済方法（元金均等・元利均等），償還年限などを記入してください。　※別途，返済予定表を添付すること。 |

［様式１－５］

長期損益計画書（基礎資料）

（主な収入の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な収入の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

（主な支出の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な支出の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。　 |

［様式１－６］

|  |
| --- |
| 事務遂行体制（活用計画を実現する体制） |
| ※　活用計画に係る事務の遂行体制について，計画段階，整備段階及び運営段階におけるそれぞれの人員及び組織の体制について記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式１－７］

|  |
| --- |
| 事業運営実績書（活用計画と同種事業の運営実績） |
| ※　運営している施設名，事業内容，実績等を詳細に記載すること。　　なお，活用計画と同種の事業を実施している場合は，その実績をどのように生かすことができるか等についても記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

第１号様式（第４条，第５条及び第７条関係）　　　　　　　　　［様式１－８］

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては，主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては，名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 　誓約者が京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等及び同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は，次に掲げる区分に応じ，それぞれ次に掲げる者について記入してください。

　　⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定　する役員及び使用人（市長等（指定管理者を含む。以下同じ。）が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは，市長等が指定する使用人に限る。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人（市長等が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは，市長等が指定する使用人に限る。）

［様式２］①

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画①） |
| ※　次に掲げる項目の概要について記載すること。　（※計画概要の分かる図面を添付すること）（施設・事業の種別及び定員）（事業期間）（建物構造及び規模（※建物を建築する場合））（整備スケジュール（建築工事着工等及び事業開始の予定））（その他の事項） |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］②

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画②） |
| ※　「募集要項　別紙３　審査基準」に沿って，大原百井地域をはじめとした京都市全体の賑わいの創出につながる計画を具体的に記載してください（「百井」の地名を含んだ施設名称（案）は必ず記載してください）。　　　 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］③

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画③） |
| ※　「募集要項　別紙３　審査基準」に沿って，地域のまちづくりへの貢献につながる計画について具体的に記載してください。　　　 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］④

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画④） |
| ※　「募集要項　別紙３　審査基準」に沿って，利便性の向上，ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）等の新たなニーズへの対応につながる計画を具体的に記載してください。 |

※　記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

［様式３］

（あて先）京 都 市 長

貸　付　希　望　価　格　書

本物件に係る貸付希望価格（年額）は，下記のとおりです。

記

**【貸付希望価格】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※貸付希望価格は，算用数字を用いて表示し，最初の数の前に「￥」を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申込み事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |

**※　貸付希望価格書は応募申込時に提出してください。以後，再提出は認めません。**